

評価点算定資料一覧表

【営繕チャレンジ型】

工事名:

工種:

会社名:

入札公告を確認し、工事名、会社名を入力し、工種を選択してください。

設定項目 凡例
 ◎ 必須項目
 ○ 選択項目
 - 非設定項目

区分	評価項目	設定項目	細目	対象区	選択	申請点数	様式	留意事	
企業の技術力	企業の施工能力	◎	過去10年間の同種工事の施工実績	高い同種性がある			第3号(営繕チャレンジ型)		
				同種性がある					
				上記以外					
	登録基幹技能者の配置	配置あり			第5号(営繕チャレンジ型)				
		配置なし							
		主任(監理)技術者資格	入札公告に記載された資格						第6号(営繕チャレンジ型)
	上記以外								
	配置予定技術者の能力	◎		過去10年間の同種工事の施工経験	高い同種性がある			第6号(営繕チャレンジ型)	
					同種性がある				
					上記以外				
◎			若手技術者(40歳未満)・女性技術者の配置	配置あり			第7号(営繕チャレンジ型)		
配置なし									
		継続教育(CPD)の取組状況	あり			第6号(営繕チャレンジ型)			
なし									
企業・社会信頼性	地域精進度	◎	過去10年間の当該管内での施工実績	国・県等の実績			第8号(営繕チャレンジ型)		
				市町村等の実績					
				上記以外					
	真地域度		営業拠点(本店)の当該管内における所在地	当該管内に本店あり			提出書類なし	提出様式がないため、様式第1号内で選択すること	
		当該管内に本店なし							
				合計点					

様式第3号(営繕チャレンジ型)

過去10年間の同種工事の施工実績

工事名:

工事概要等	対象区分	高い同種性がある			
		同種性がある			
		上記以外			
	発注者名				
	工事名				
	コリズ登録番号※1				
	工事箇所				
	請負金額				
	請負金額(全体)				
	工期	～			
	受注形態		単体	-	共同企業体
		共同企業体名			
		出資比率			
工事概要					

※1 当該工事がコリズに竣工登録されている場合は記入すること

【記入における留意事項】

- 1 「千葉県総合評価方式ガイドライン(工事)」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き(営繕チャレンジ型)」を確認すること。
- 2 記載する同種工事の実績の件数は原則1件とする。
(複数の工事で同種工事の実績を申請する場合を除く)
- 3 請負金額(全体)は、共同企業体の場合の全体額を記入すること。
- 4 当該工事の内容を証明できるもの(コリズ竣工実績データ、契約書、図面の写し等)を添付すること。
(竣工していることがわかる書類(公共工事の場合はコリズ竣工実績データ、民間工事の場合は工事完了引渡証明書等)を忘れないこと。)
なお、参加資格確認申請書と同一の工事とする場合には、証明資料はこれを兼ねることができる。

登録基幹技能者の配置

工事名:

登録基幹技能者の配置の有無	配置あり
	配置なし

○配置する場合

	登録基幹技能者を配置する 「細目別内訳」	登録基幹技能者の種類
記載欄1		
記載欄2		
記載欄3		

【記入における留意事項】

- 1 「千葉県総合評価方式ガイドライン(工事)」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き(営繕チャレンジ型)」を確認すること。
- 2 配置する場合は、評価対象である元請又は一次下請企業が配置する登録基幹技能者(元請けの主任、又は監理技術者を除く。)を記載すること。
- 3 複数申請する場合は複数に記載すること。(そのうち1種類以上の登録基幹技能者を配置)
- 4 必要に応じて、記載欄を追加すること。
- 5 一抜け方式入札において、それぞれの工事で異なる細目別内訳に配置する場合、本書は参加を希望する全ての工事分を作成すること。

様式第6号(営繕チャレンジ型)

配置予定技術者の資格・工事経験・工事成績

工事名:

区 分	主任技術者
	監理技術者
氏名(ふりがな)	
所 属 会 社	

○主任(監理)技術者資格

資 格 の 有 無	資格あり	資格なし
監理技術者 資格者証	取得年月日	
	修了年月日	
の そ 資 の 格 他	資格名称	
	取得年月日	

○過去10年間の同種工事の施工経験

対 象 区 分	高い同種性がある	
	同種性がある	
	上記以外	
発 注 者 名		
工 事 名		
コリンス登録番号※1		
工 事 箇 所		
受 注 形 態	単体	共同企業体
	共同企業体名	
	出 資 比 率	
請 負 金 額		
請負金額全体 (共同企業体の場合)		
工 期	～	
従 事 役 職 ※ 2	主任技術者	監理技術者
	現場代理人	
従 事 期 間	～	
工 事 概 要		
評価対象期間の追加の有無	追加あり	追加なし

様式第6号(営繕チャレンジ型)

○継続教育(CPD)の取組状況

継続教育(CPD)の取組状況の有無		あり		なし
証明書発行団体名				

※1 当該同種工事がコリンズに竣工登録されている場合は記入すること

※2 従事役職を証明できるもの(公共工事の場合はコリンズ竣工実績データ、民間工事の場合は施工体制台帳、技術者選任通知書等)を添付すること

【記入における留意事項】

(共通)

- 1 「千葉県総合評価方式ガイドライン(工事)」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き(営繕チャレンジ型)」を確認すること。
- 2 特定・経常JVにおいて、配置予定技術者に監理技術者を配置する工事については、監理技術者を評価対象とする。(主任技術者は評価対象外)
- 3 入札参加資格確認申請書の添付資料で確認できるものは、添付不要とする。

(資格について)

- 4 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証の写しを添付すること。
また、配置予定技術者の資格を申請する場合は、当該資格に係る認定証明書の写し等を添付すること。

(工事経験について)

- 5 記載する同種工事の実績の件数は原則1件とする。
(複数の工事で同種工事の実績を申請する場合を除く)
- 6 工事概要は、同種工事に該当することが確認できるように記載すること。
- 7 工事経験を有する工事は、様式第3号の工事と同一でなくてもよい。
- 8 当該工事の内容を証明できるもの(コリンズ竣工実績データ等、契約書、図面の写し等)を添付すること。
(竣工していることがわかる書類(公共工事の場合はコリンズ竣工実績データ、民間工事の場合は工事完了引渡証明書等のほか、従事役職の分かる書類(施工体制台帳、技術者専任通知書等)を忘れないこと。)
なお、入札参加資格確認申請書と同一の工事とする場合は、証明資料はこれを兼ねることができる。

(継続教育(CPD)について)

- 9 各団体が発行する学習履歴を証明する証明書(各団体推奨単位を取得していること及び有効期間内であることを証明する書類)を添付すること。

様式第6号(営繕チャレンジ型)

○配置予定技術者の評価対象期間の追加事由

評価対象期間の追加項目	過去10年間の同種工事の施工経験			
休業種別	-	産前休業	-	産後休業
	-	育児休業	-	介護休業
休業期間	~			
追加対象期間	0年			

評価対象期間の追加項目	過去10年間の同種工事の施工経験			
休業種別	-	産前休業	-	産後休業
	-	育児休業	-	介護休業
休業期間	~			
追加対象期間	0年			

評価対象期間の追加項目	過去10年間の同種工事の施工経験			
休業種別	-	産前休業	-	産後休業
	-	育児休業	-	介護休業
休業期間	~			
追加対象期間	0年			

評価対象期間の追加項目	過去10年間の同種工事の施工経験			
休業種別	-	産前休業	-	産後休業
	-	育児休業	-	介護休業
休業期間	~			
追加対象期間	0年			

評価対象期間の追加項目	過去10年間の同種工事の施工経験			
休業種別	-	産前休業	-	産後休業
	-	育児休業	-	介護休業
休業期間	~			
追加対象期間	0年			

追加評価対象期間合計	過去10年間の同種工事の施工経験	0年
------------	------------------	----

【記入における留意事項】

- 1 産前休業・産後休業・育児休業・介護休業を取得していた場合は、その取得状況を証明するもの（事業主が労働者に休業期間を通知した書面等（休業期間の確認が出来るものに限る））を添付すること。

様式第7号(営繕チャレンジ型)

若手技術者(40歳未満)・女性技術者の配置

工事名:

若手技術者(40歳未満)・女性技術者の配置の有無		配置あり
		配置なし

○配置する場合

配置技術者の種類		若手技術者 ^{※1}
		女性技術者 ^{※2}
従事役職		現場代理人
		主任技術者
		監理技術者
		監理技術者補佐
氏名(ふりがな)		
生年月日(年齢)		
資格名称		

※1 直接的な雇用を証明する資料と、年齢を証明する資料を添付すること。

※2 直接的な雇用を証明する資料と、性別を証明する資料を添付すること。

【記入における留意事項】

- 1 「千葉県総合評価方式ガイドライン(工事)」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き(営繕チャレンジ型)」を確認すること。
- 2 技術者を1人に特定することができない場合は、複数の者を申請することができる。
この場合、本様式は全ての技術者分作成すること。
- 3 証明資料が他の技術資料と同一の場合は、添付不要とする。
- 4 一抜け方式入札において、それぞれの工事で異なる役職に若手技術者・女性技術者を配置する場合、本様式は参加を希望する全ての工事分を作成すること。

当該管内での施工実績

工事名:

対 象 区 分	国・県等の実績		
	市町村等の実績		
	上記以外		
発 注 者 名			
工 事 名			
コリンズ登録番号			
工 事 箇 所			
受 注 形 態		単 体	共同企業体
	共同企業体名		
	出 資 比 率		
請 負 金 額			
請負金額全体 (共同企業体の場合)			
工 期			

【記入における留意事項】

- 1 「千葉県総合評価方式ガイドライン(工事)」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き(営繕チャレンジ型)」を確認すること。
- 2 記載する施工実績の件数は1件でよい。
- 3 請負金額(全体)は、共同企業体の場合の全体額を記入すること。
- 4 当該工事の内容を証明できるもの(コリンズ竣工実績データ、契約書、図面の写し等)を添付すること。
なお、参加資格確認申請書と同一の工事とする場合には、証明資料はこれを兼ねることができる。